



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092-736-5587
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	1,252	7.7	474	△4.1	476	△3.7	331	△1.3
2025年7月期中間期	1,162	50.8	494	87.4	495	86.9	335	94.6

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 320百万円 (△4.5%) 2025年7月期中間期 335百万円 (94.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	269.16	265.14
2025年7月期中間期	273.07	269.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	2,352	1,820	77.4
2025年7月期	1,786	1,524	85.3

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 1,820百万円 2025年7月期 1,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年7月期	—	0.00			
2026年7月期（予想）			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,668	8.6	326	11.1	357	20.3	244	12.3	198.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料p. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年7月期中間期	1,232,300株	2025年7月期	1,232,300株
2026年7月期中間期	143株	2025年7月期	84株
2026年7月期中間期	1,232,188株	2025年7月期中間期	1,230,216株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年3月13日(金)に当社ウェブサイトおよびT D n e tに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が続くなかでも、雇用環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

人材・就職支援業界においては、企業の人材確保意欲が引き続き高い水準で推移するなか、とりわけ理工系や技術系分野を中心とした専門人材に対する需要は底堅く推移しました。企業側では、中長期的な成長を見据えた人材投資の重要性が再認識され、採用活動の早期化や通年化を含む柔軟な採用手法の活用が進展しています。また、対面型イベントとオンライン施策を組み合わせた採用活動が定着し、学生との接点を多面的に確保する動きが広がりました。一方、学生側においても、自身の専門分野やキャリア志向との適合性を重視した企業選択の傾向が続いており、企業理解を深める機会として、就職活動イベントや情報提供サービスへの参加意欲は引き続き高い水準を維持しています。これらの状況を背景に、企業と学生のマッチングを支援する人材・就職支援サービスへのニーズは堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループは、2025年10月2日に公表した事業計画に基づき、事業規模の拡大とサービス品質の維持・向上を目的とした人材確保を進め、組織体制の強化を図りながら、11月から1月に開催が集中する就職活動イベントの販売活動および実施運営に注力いたしました。さらに、経済産業省が推進する令和6年度未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金(AKATSUKIプロジェクト)の採択事業である「re-KOSEN」プロジェクトを推進し、中四国エリアを中心とした若手IT人材の育成支援を進めました。また、株主の皆様への還元策として株主優待制度を新設するなど、企業価値向上と株主との関係強化にも取り組んでおります。これらの施策を通じて、当社グループは持続的な成長に向けた事業基盤の強化を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,252,228千円(前年同中間期比7.7%増)となりました。また、事業拡大に向けた人員増加や、AKATSUKIプロジェクト活動費の増加等により、営業利益は474,079千円(前年同中間期比4.1%減)、経常利益は476,965千円(前年同中間期比3.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は331,652千円(前年同中間期比1.3%減)となりました。

※収益の季節変動について

当社グループの主力であるキャリア支援事業は、上半期に新卒向け就職活動イベントが集中する事業特性を有しており、この期間の売上高が相対的に高くなる傾向があります。一方、下半期は、これらイベントの実施に向けた企画・広報等の準備活動の比重が高まることから、売上高および利益が季節的に小さくなる傾向がありますが、いずれも事業計画に沿った進捗であり、想定範囲内で推移しております。

(参考：2025年7月期の売上高並びに営業利益又は営業損失の実績推移)

	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	1,162	374	1,536
営業利益又は営業損失 (△)(百万円)	494	△200	294

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①キャリア支援事業

当中間期の売上高は、一部主催イベントの開催時期変更、伴走型コンサルティングサービス「高専人材採用プロジェクト」の拡大等により、1,138,479千円(前年同中間期比8.7%増)となりました。また、事業規模拡大に向けた体制強化を進めていることに伴い、人件費や活動費が増加した結果、セグメント利益は665,801千円(前年同中間期比0.4%増)となりました。引き続き、事業成長に向けた基盤強化に取り組んでまいります。

②WEBコンテンツサービス事業

当中間期の売上高は、113,748千円(前年同中間期比1.5%減)、セグメント損失は26,124千円(前年同中間期は13,820千円の損失)となりました。損失の拡大は、事業計画に基づく中長期的な成長を見据え、AI・デジタル営業基盤の構築や新商材開発、組織体制の強化など、規模拡大に向けた先行投資を進めたことによるものであります。第4四半期以降の成長加速、企業価値の最大化に向けて、引き続き取り組んでまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,046,765千円となり、前連結会計年度末と比べ586,720千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が391,716千円、売掛金が202,034千円増加したこと等によるものであります。固定資産は305,522千円となり、前連結会計年度末と比べ20,967千円の減少となりました。これは、有形固定資産が704千円増加したものの、無形固定資産が12,993千円、投資その他の資産が8,678千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,352,287千円となり、前連結会計年度末に比べ565,753千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は506,625千円となり、前連結会計年度末と比べ268,411千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が118,867千円、買掛金が75,299千円増加したこと等によるものであります。固定負債は25,535千円となり、前連結会計年度末と比べ1,289千円の増加となりました。これは退職給付に係る負債が1,289千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、532,160千円となり、前連結会計年度末に比べ269,701千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,820,127千円となり、前連結会計年度末と比べ296,051千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益331,652千円の計上、剰余金の配当24,644千円、その他有価証券評価差額金が10,862千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末は85.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,781,224千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、416,773千円の資金増加となりました。これは主に、売上債権の増加202,034千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益476,965千円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、370千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出349千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、24,685千円の減少となりました。これは主に、配当金の支払額24,591千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年9月12日の「2025年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,507	1,781,224
売掛金	36,750	238,784
仕掛品	7,535	11,017
貯蔵品	241	196
その他	26,163	15,878
貸倒引当金	△153	△336
流動資産合計	1,460,044	2,046,765
固定資産		
有形固定資産	29,802	30,507
無形固定資産		
のれん	106,495	98,888
その他	19,437	14,050
無形固定資産合計	125,932	112,939
投資その他の資産	170,754	162,075
固定資産合計	326,489	305,522
資産合計	1,786,534	2,352,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,327	85,627
未払金	68,126	97,516
未払法人税等	37,906	156,774
賞与引当金	12,892	14,787
株主優待引当金	—	4,683
その他	108,960	147,234
流動負債合計	238,213	506,625
固定負債		
退職給付に係る負債	24,245	25,535
固定負債合計	24,245	25,535
負債合計	262,459	532,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,387	250,387
資本剰余金	200,387	200,387
利益剰余金	1,073,459	1,380,467
自己株式	△159	△253
株主資本合計	1,524,075	1,830,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△10,862
その他の包括利益累計額合計	—	△10,862
純資産合計	1,524,075	1,820,127
負債純資産合計	1,786,534	2,352,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
売上高	1,162,569	1,252,228
売上原価	261,172	305,328
売上総利益	901,397	946,899
販売費及び一般管理費	407,081	472,820
営業利益	494,316	474,079
営業外収益		
受取利息	116	2,332
受取手数料	276	—
代理店手数料	394	248
その他	206	305
営業外収益合計	994	2,886
経常利益	495,310	476,965
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	495,310	476,965
法人税等	159,376	145,313
中間純利益	335,934	331,652
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	335,934	331,652

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
中間純利益	335,934	331,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,862
その他の包括利益合計	—	△10,862
中間包括利益	335,934	320,790
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	335,934	320,790
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	495,310	476,965
減価償却費	9,567	8,140
のれん償却額	7,606	7,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△451	1,895
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	4,683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	813	1,289
受取利息及び受取配当金	△116	△2,332
売上債権の増減額(△は増加)	△149,874	△202,034
棚卸資産の増減額(△は増加)	△604	△3,437
仕入債務の増減額(△は減少)	68,329	75,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,615	25,914
未払金の増減額(△は減少)	961	24,994
契約負債の増減額(△は減少)	18,263	14,383
その他	△16	8,744
小計	475,484	442,298
利息及び配当金の受取額	116	2,332
法人税等の支払額	△51,248	△27,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,353	416,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△349
敷金の差入による支出	—	△105
その他	—	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	—	△24,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△24,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,353	391,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,429	1,389,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,532,783	1,781,224

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

（業績の季節的変動）

当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が上半期に集中する傾向があり、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,047,555	115,014	1,162,569	—	1,162,569
外部顧客への売上高	1,047,555	115,014	1,162,569	—	1,162,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	414	414	△414	—
計	1,047,555	115,428	1,162,983	△414	1,162,569
セグメント利益又は損失(△)	663,014	△13,820	649,194	△154,877	494,316

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△154,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,877千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,138,479	113,748	1,252,228	—	1,252,228
外部顧客への売上高	1,138,479	113,748	1,252,228	—	1,252,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,138,479	113,748	1,252,228	—	1,252,228
セグメント利益又は損失(△)	665,801	△26,124	639,676	△165,597	474,079

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△165,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,597千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。